

## 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下 ～第177回中小企業景況調査（2024年7-9月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2024年7-9月期の実績（DI）及び2024年10-12月期の見通し（DI）について、調査結果を取りまとめました。

### <調査結果の概要>

- 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲17.1（前期差1.4ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業で上昇し、卸売業、小売業、サービス業、製造業で低下した。
- 産業別の業況判断DIは、製造業で▲19.7（前期差0.9ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。非製造業においては、建設業で▲11.7（前期差0.1ポイント増）と上昇し、卸売業で▲14.3（前期差1.9ポイント減）、小売業で▲26.9（前期差1.9ポイント減）、サービス業で▲10.5（前期差1.7ポイント減）、と低下した。
- 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で68.7（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりに低下した。産業別にみると、卸売業、建設業、小売業、製造業、サービス業のすべての産業で低下した。

### <調査の概要>

調査時点：2024年9月1日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,793 有効回答企業数：17,679 有効回答率：94.1%

### <調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL [https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

### <中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

### <独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

### <本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課（担当：吉見、山口）

住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番地1号 虎ノ門37森ビル

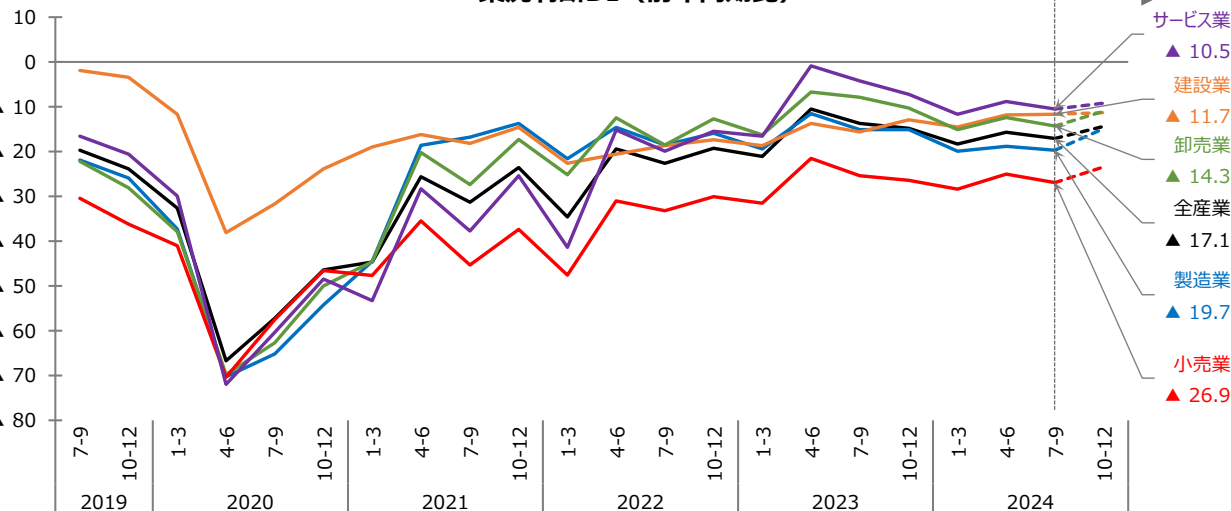
電話：03-5470-1521（ダイヤルイン）

# 第177回中小企業景況調査（2024年7-9月期）のポイント

## 1. 業況判断DIは、2期ぶりに低下

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2024年4-6月期）から1.4ポイント減（▲17.1）と2期ぶりに低下。産業別では、建設業で0.1ポイント増（▲11.7）と上昇、卸売業で1.9ポイント減（▲14.3）、小売業で1.9ポイント減（▲26.9）、サービス業で1.7ポイント減（▲10.5）、製造業で0.9ポイント減（▲19.7）と低下。来期見通しは、すべての産業で上昇の見込み。

業況判断DI（前年同期比）

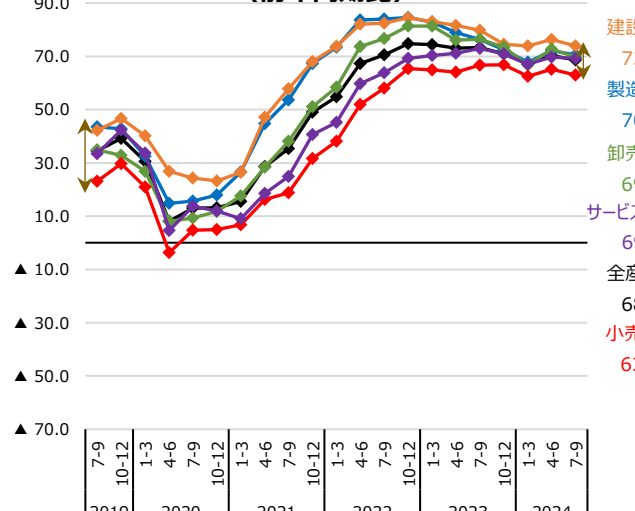


※前年同期(2023年7-9月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

## 2. 売上単価・客単価DIは、産業別の格差が拡大

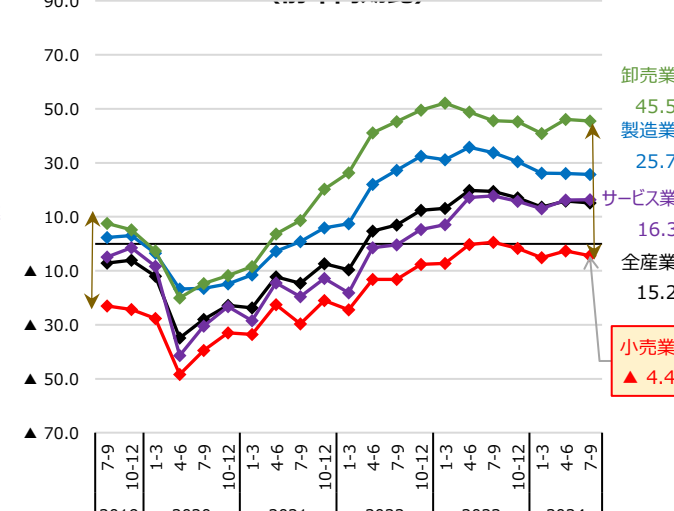
「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、産業間の格差が相対的に縮小し、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」に比べ高水準が続いており、いずれの産業においても上昇感が弱まった。一方、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業のみが▲4.4とマイナス圏となっており、コロナ前に比べて産業間の格差が拡大している。

原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）



※前年同期（2023年7-9月期）と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。

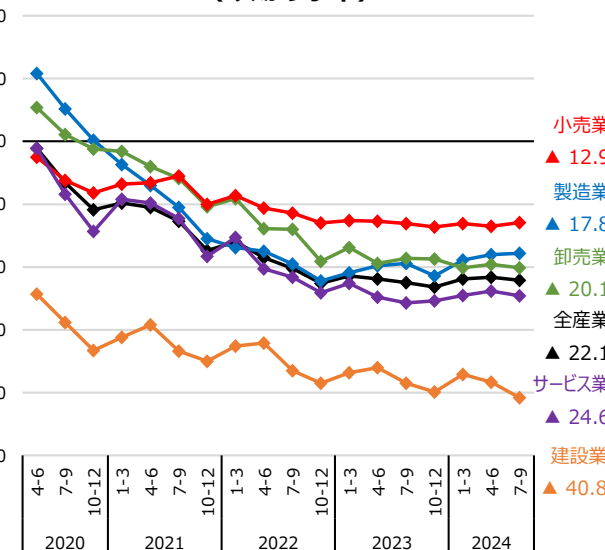
売上単価・客単価DI（前年同期比）



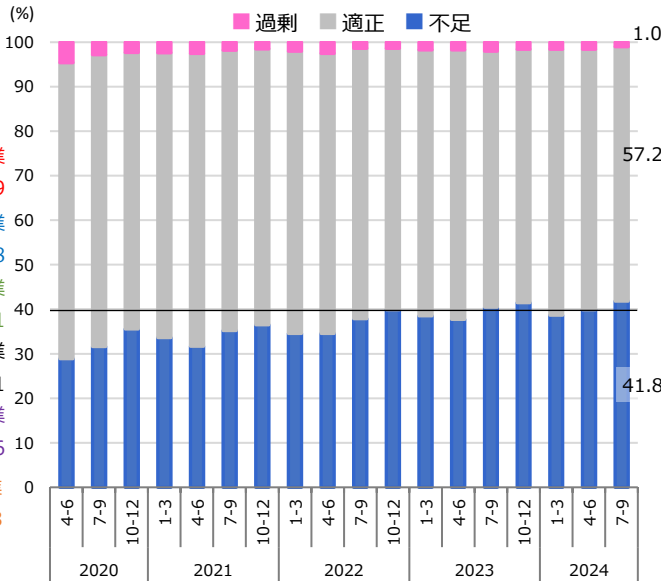
## 3. 従業員数過不足DIは、不足感が続く

全産業の「従業員数過不足DI（今期の水準）」は、前期（2024年4-6月期）から0.5ポイント減（▲22.1）と2期ぶりに低下。特に、建設業では2.5ポイント減（▲40.8）と不足感が強まった。建設業の回答内訳をみると、2022年10-12月以降、「不足」の回答割合は4割程度の水準で推移。

従業員数過不足DI（今期の水準）



従業員数過不足DI 回答割合（建設業）



※今期の水準(2024年7-9月期)について、「過剰」「適正」「不足」で回答。

## 4. 中小企業のコメント

◆円安による**原材料価格の上昇が高止まり**している。製品への**価格転嫁**をしたことにより**受注の減少**している。[プラスチックフィルム製造業]

◆各企業の**デジタル化**の充実によって、**製品の受注が著しく減少**しており、特に行政（県や市）からの発注が減っている。このことはこれからも続くと思われ、**新たな業態の変革が急務**だと考えている。[オフセット印刷業（紙に対するもの）]

◆前期までは、原材料価格の上昇分を売価に転嫁できなかったが、**今期に入り、ある程度は転嫁出来ている**。又、**受注バランス**を第一に考えて収益性の低い仕事を制限し、**利益率の高い受注の比率を増加**させている。[自動車部品・附属品製造業]

◆**人手不足に伴い作業工程に遅れが発生**している。**夏場の気温上昇・働き方改革等の影響**がある。特に繁忙期の土曜・早出作業等で**人材の確保が難しい状況**になっている。[造園工事業]

◆競合他社が少なく恵まれてはいるが、**人材確保のため、休日を増やした**ことで仕事を終わらせられず、**断る物件が増えている**のが悩みである。[その他の産業機械器具卸売業]

◆**能登半島地震の影響**により、以前の建物が被災し、**今まで通り営業ができず車の需要は減少**しており、個人客も土地を離れるなどしたが、一方で車移動の際タイヤが破損するなど需要が増えた。[自動車部品・附属品小売業]

◆お盆の期間に発生した地震により、**南海トラフ地震注意情報**が出された影響で、**予約のキャンセル**によって、**売上げ見込みが大変低下**した。今後もあり得るので不安です。[旅館、ホテル]

◆昨今の**自然災害の影響**により**米や原材料の高騰**が続いている。値上げにふみきるも更なる多方面からも**経費を圧迫する物価高**に心が折れそうになる。店舗自体も老朽化していく中、今後の資金の調達に悩まされる。[そば・うどん店]

【調査要領】  
1.調査時点 2024年9月1日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,793、有効回答企業数17,679、有効回答率94.1%）  
3.自由回答数 4,837件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）  
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)  
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。